

平成23年10月28日
内閣府原子力政策担当室

英国原子力廃止措置機関（Nuclear Decommissioning Authority: NDA）について

1. 背景

- 2000年代初頭において、原子力の役割が見直され始めていた中で、過去からの負の遺産である古い原子力施設関連のデコミやクリーナップ事業をきちんと実施していくべきとの機運が高まってきた。当時の英国政府の方針は、原子力推進ではなかったが、過去からの負の遺産を責任を持って処理して行く事が、英国での新規原発を推進していく上での必須条件との考え方であった。

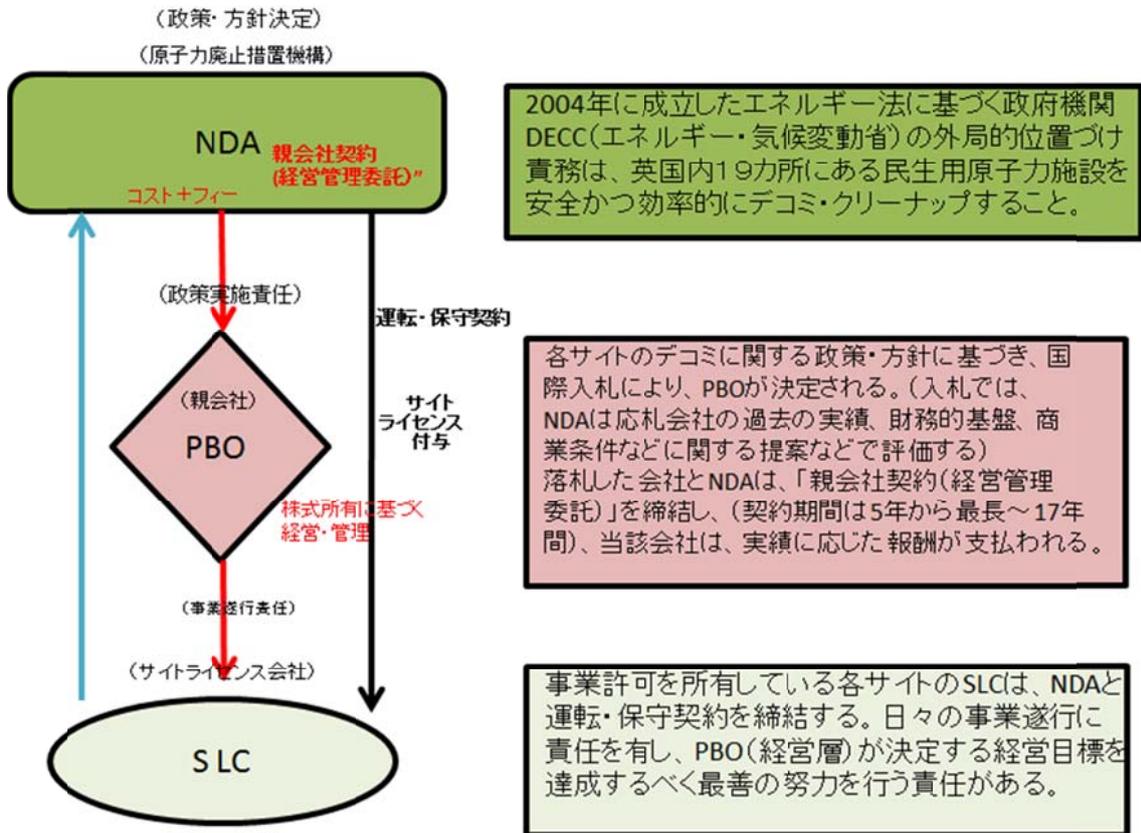
2. NDAの沿革

- BNFL（英国核燃料会社）は当時「株式会社」であり、債務超過などが許容できない形態のままでは、長期間にわたる事業でかつその費用が数十億ポンド（数兆円）にも上る廃止措置事業費用を調達するのは困難である、との考えを当時の政府は持っていた。
- そのような考えの下、2005年に特別の目的を持った政府機関として、NDA（原子力廃止措置機構）が設立された。BNFLからのNDAへの資産の移管（古いマグノックス炉や燃料サイクル関連施設を含む）が実施された。NDA設立後、BNFLが所有していた価値ある資産の売却が行われ（例：ウェスチングハウス他）、BNFLはその後消滅した。

3. NDAの責任・運営について

- NDA資産の所有者として、その資産の運営・デコミ処理方針を立案する事。
 - 但し、資産の実際の運営及びデコミ事業の実施は、各サイトで認可を受け、従業員を雇用しているサイトライセンスカンパニー（SLC）に委託している。
- また、SLCに革新的技術及び効率的経営手法をもたらす事を期待して、国際入札を通じて経験豊富な国際企業を管理会社として選んでいる。NDAが策定した目標達成のために、当該企業にSLCの実質的経営を一任するシステム（一定期間だけSLCの所有者になることや、経営陣を送り込むこと等）を構築している。また、当該企業へのインセンティブとして、目標達成度合いに応じてその報酬額が決定されるシステムも取り入れている。
- NDAは、現在19のサイトの運営（デコミ事業を含む）に責任を有している。11基のマグノックス炉を所有しており、内2基（オールドベリーとウイルファ）は、現在も稼働中であり。残りの炉は現在デコミ中である。
- NDAが責任を有するデコミ債務総額は、約490億ポンド（約5兆9千億円、現在価値）であり、毎年のNDAの予算規模は30億ポンド（約3,600億円）である。

NDA の運営・責任体制



出所：INS Japan, 2011年9月